

全国銀行の平成 20 年度中間決算の状況（単体ベース）

1. 損益状況

（1）資金運用益

全国銀行 124 行（注 1）の平成 20 年度中間決算をみると、**資金運用益**（資金運用収益－資金調達費用）は、収益、費用ともに減少したものの、費用が収益を上回って減少したため、4 兆 3,490 億円（前中間期比 484 億円、1.1%増）と、増益となった。

内訳をみると、**資金運用収益**は、有価証券利息配当金が国際業務部門において減少したこと等から、6 兆 9,423 億円（同 3,172 億円、4.4%減）となった。一方、**資金調達費用**は、預金利息が米国における預金金利の低下により減少したこと等から、2 兆 5,933 億円（同 3,656 億円、12.4%減）となった。

（2）役務取引等収支

各種手数料等の受払収支を示す**役務取引等収支**は、8,904 億円（同 1,597 億円、15.2%減）と、減少した。

これは、投資信託の販売手数料が減少したこと等による。

（3）業務純益

業務純益は、2 兆 177 億円（同 5,407 億円、21.1%減）と、減益となった。

これは、上記(1)、(2)に加えて、国債等債券関係損益が悪化したこと、トレーディングの収支を示す特定取引収支が減少したこと等による。

（4）経常利益

経常利益は、4,173 億円（同 1 兆 3,462 億円、76.3%減）と、大幅な減益となった。

これは、業務純益の減益に加えて、景気減速による貸出金償却および貸倒引当金繰入額の増加、ならびに国内外における金融市場の混乱等による株式等償却の増加等に伴い、その他経常費用が増加したことによる。

（5）中間純利益

中間純利益（注 2）は、4,824 億円（同 7,362 億円、60.4%減）と、大幅な減益となった。

これは、経常利益が減少したことによるが、特別利益が増加したことから、経常利益に比べ減少率は縮小した。

(注1) 平成20年度中間期決算における「全国銀行」とは、都市銀行6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな）、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）45行、信託銀行7行（三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託、りそな信託）、新生、あおぞらの124行である。

(注2) 「中間純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

(注3) 本中間期決算で比較している平成19年度中間期、平成19年9月末および平成20年3月末計数に発表後訂正があった場合は、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

(第1表) 損益状況

	平成20年度中間期 (124行ベース)			(単位：億円、%) 平成19年度中間期 (124行ベース)	
	計 数	前中間期比	増減率	計 数	増減率
経 常 収 益	96,730	△6,570	△6.4	103,299	13.6
資金運用収益	69,423	△3,172	△4.4	72,596	18.0
貸出金利息	48,337	440	0.9	47,897	16.8
有価証券利息配当金	15,219	△2,211	△12.7	17,429	17.1
経 常 費 用	92,556	6,893	8.0	85,663	24.9
資金調達費用	25,933	△3,656	△12.4	29,589	51.3
預 金 利 息	12,968	△1,800	△12.2	14,768	62.3
経 常 利 益	4,173	△13,462	△76.3	17,636	△21.1
資金運用益(注)	43,490	484	1.1	43,006	2.4
(業務純益)	(20,177)	(△5,407)	(△21.1)	(25,584)	(0.0)
特 別 利 益	3,690	1,454	65.0	2,236	△61.7
特 別 損 失	1,082	△278	△20.4	1,360	5.0
税引前中間純利益	6,781	△11,731	△63.4	18,512	△31.1
法人税・住民税・事業税	2,280	△943	△29.3	3,223	28.3
法人税等調整額	△323	△3,425	△110.4	3,102	△8.6
中 間 純 利 益	4,824	△7,362	△60.4	12,186	△41.9

(注) 資金運用益＝資金運用収益－資金調達費用

(参考1) 銀行毎の決算状況

(単位：行)

	黒字行	うち増益行	うち黒字 転換行	うち減益行	赤字行
業 務 純 益	112 (123)	22 (61)	1 (1)	89 (61)	12 (1)
経 常 利 益	84 (117)	6 (56)	4 (4)	74 (57)	40 (7)
中 間 純 利 益	87 (114)	10 (45)	6 (3)	71 (66)	37 (10)

(注1) 平成20年度中間期は124行ベース、()内は平成19年度中間期(124行ベース)の実績。

(注2) 本表では、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を含めている。

(参考2) 損益の内訳 (業態別)

(単位：億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資 金 運 用 益	43,490 (484)	18,567 (759)	16,738 (89)	5,072 (△228)	2,467 (△190)
役務取引等収支	8,904 (△1,597)	5,113 (△537)	2,260 (△419)	381 (△112)	1,032 (△512)
特定取引収支	603 (△2,838)	349 (△2,822)	57 (△21)	— (—)	△96 (△200)
その他業務収支	863 (487)	2,419 (1,917)	△1,139 (△1,160)	△371 (△296)	254 (429)
その他経常収支	△16,265 (△8,421)	△9,485 (△4,950)	△3,567 (△1,323)	△1,465 (△904)	△861 (△191)
信 託 報 酬	1,714 (△204)	47 (△15)	4 (△0)	— (—)	1,663 (△189)
営 業 経 費	35,135 (1,375)	15,182 (779)	12,406 (383)	3,881 (11)	3,037 (232)
経 常 利 益	4,173 (△13,462)	1,828 (△6,426)	1,946 (△3,218)	△265 (△1,551)	1,421 (△1,085)
中 間 純 利 益	4,824 (△7,362)	3,365 (△3,008)	1,444 (△1,291)	△195 (△977)	889 (△1,025)

(参考) 業 務 純 益	20,177 (△5,407)	11,415 (△1,873)	5,280 (△1,826)	1,087 (△800)	2,466 (△475)
-----------------	--------------------	--------------------	-------------------	-----------------	-----------------

(注1) 上段は平成20年度中間期計数、下段 ()内は対前中間期比増減額。

(注2) 「中間純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成 20 年 9 月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11 兆 9,083 億円（前期末比 8,476 億円、7.7%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.15%ポイント上昇して、2.63%となった。

（第 2 表） リスク管理債権額（銀行勘定）

	平成 20 年 9 月末 (124 行ベース)			(単位：億円、%) 平成 20 年 3 月末 (124 行ベース)
	計 数	前期末比	増減率	計 数
破 綻 先 債 権 額	12,052	5,960	97.8	6,091
延 滞 債 権 額	73,776	5,621	8.2	68,155
3 カ月以上延滞債権額	1,511	417	38.1	1,094
貸出条件緩和債権額	31,741	△3,523	△10.0	35,264
リスク管理債権総額	119,083	8,476	7.7	110,607
(貸出金総額に対する比率)	(2.63)	(0.15)		(2.48)

（注）前期末比とは、平成20年3月末計数との比較である。以下同じ。

（参考 3）金融再生法第 7 条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

	平成 20 年 9 月末 (124 行ベース)			(単位：億円、%) 平成 20 年 3 月末 (124 行ベース)
	計 数	前期末比	増減率	計 数
破 産 更 生 債 権	27,404	7,445	37.3	19,959
危 険 債 権	61,253	4,608	8.1	56,645
要 管 理 債 権	33,254	△3,119	△8.6	36,374
正 常 債 権	4,756,612	65,575	1.4	4,691,036

（参考4）金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

	(単位：%)				
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法 開示債権比率	2.50	1.58	3.77	4.68	0.90

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)および預金債券等原価(C)がともに上昇したものの、預金債券等原価の上昇幅が貸出金利回りの上昇幅を上回ったことから、前中間期比 0.04%ポイント縮小し、0.55%となった。

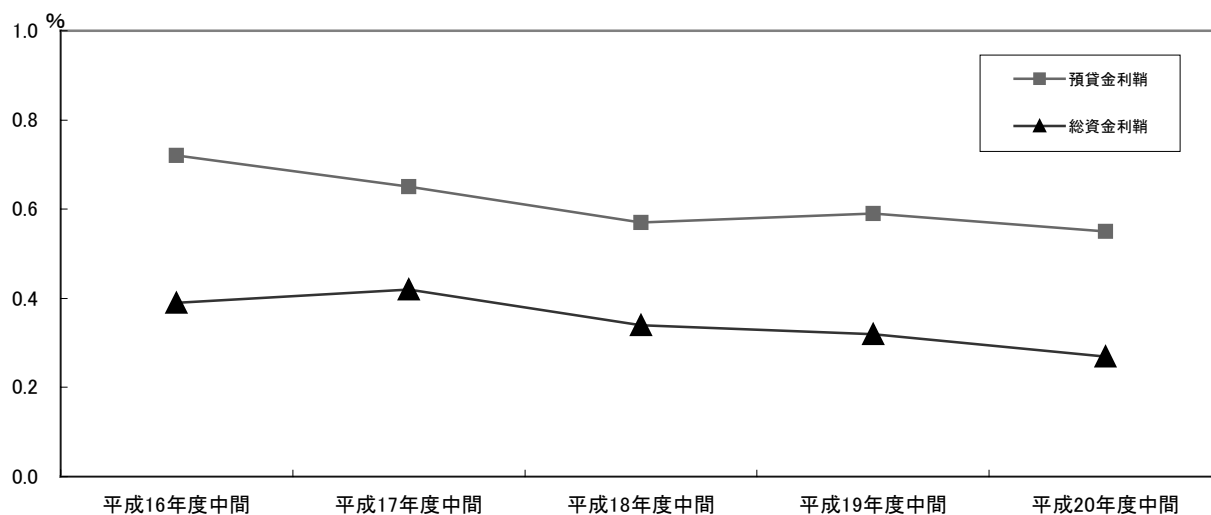
一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)および資金調達原価(D)がともに上昇したものの、資金調達原価の上昇幅が資金運用利回りの上昇幅を上回ったことから、前中間期比 0.05%ポイント縮小し、0.27%となった。

（第3表） 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

（単位：％、ポイント）

	平成 20 年度中間期 (124 行ベース)	前中間期比	平成 19 年度中間期 (124 行ベース)
貸出金利回り(A)	2.00	0.03	1.97
有価証券利回り	1.21	△0.04	1.25
コールローン等利回り	1.01	0.13	0.88
資金運用利回り(B)	1.68	0.01	1.67
預金債券等利回り	0.33	0.05	0.28
預 金 利 回 り	0.31	0.06	0.25
経 費 率	1.12	0.01	1.11
人 件 費 率	0.45	0.01	0.44
物 件 費 率	0.60	0.00	0.60
預金債券等原価(C)	1.45	0.07	1.38
コールマネー等利回り	0.81	0.00	0.81
資金調達原価(D)	1.41	0.06	1.35
預 貸 金 利 鞘 (A) - (C)	0.55	△0.04	0.59
総 資 金 利 鞘 (B) - (D)	0.27	△0.05	0.32

（参考5） 預貸金利鞘と総資金利鞘の推移（過去5年）



4. 主要勘定（末残）

（1）資金調達

預金は、564兆612億円（前期末比1兆2,131億円、0.2%減）、**譲渡性預金**は、34兆6,497億円（同1兆1,045億円、3.3%増）となった。

（2）資金運用

貸出金は、452兆5,863億円（同6兆6,108億円、1.5%増）、**有価証券**は、184兆4,621億円（同3兆2,343億円、1.7%減）となった。

（3）その他

純資産の部合計は、32兆6,794億円（同2兆1,545億円、6.2%減）となった。

なお、参考までに**繰延税金資産**の残高をみると、4兆9,366億円（同1兆222億円、26.1%増）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成20年9月末 (124行ベース)					平成19年9月末 (124行ベース)	
	計 数	前期末比		前中間期末比		前期末比	前中間期末比
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減率	増減率
預 金	5,640,612	△12,131	△0.2	89,011	1.6	△0.4	1.7
譲渡性預金	346,497	11,045	3.3	29,773	9.4	3.5	0.3
債 券	55,059	△3,979	△6.7	△9,158	△14.3	△7.3	△15.6
貸 出 金	4,525,863	66,108	1.5	143,121	3.3	0.6	1.3
有 価 証 券	1,844,621	△32,343	△1.7	△109,845	△5.6	△2.1	△2.8
純 資 産	326,794	△21,545	△6.2	△59,077	△15.3	△3.6	3.2
総 資 産	7,783,980	△22,523	△0.3	148,152	1.9	0.3	1.0

（参考6）繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	49,366 (26.1)	28,467 (23.5)	11,831 (34.3)	4,886 (18.9)	3,451 (35.3)

（注）上段は平成20年9月末計数、下段（ ）内は対前期末比増減率。

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（14行）をみると、単体ベース、連結ベースともに全行が8%以上であった。

国内基準採用行（110行）をみると、単体ベース 110行、連結ベース 102行（注1）が4%以上であった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行3行、地方銀行Ⅱ4行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は単体19行（国際統一基準採用行11行、国内基準採用行8行）・連結18行（国際統一基準採用行11行、国内基準採用行7行）。

（第5表） 自己資本比率

（単位：行）

			平成20年9月末 (124行ベース)	平成20年3月末 (124行ベース)	平成19年9月末 (124行ベース)
国際統一 基準	単体	8%以上	14	14	15
		8%未満	—	—	—
	連結	8%以上	14	14	15
		8%未満	—	—	—
国内基準	単体	4%以上	110	109	108
		4%未満	—	1	1
	連結	4%以上	102	101	100
		4%未満	—	1	1

6. 営業経費・職員数・店舗数

営業経費は、前中間期比 1,375 億円、4.1%増となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は前中間期末比 2.7%増、店舗数は同 0.1%増となった。

一方、**銀行代理業者・営業所等の数**をみると、代理業者数は 101、営業所又は事務所の数は、1,750 となっている（ただし、この中には他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む）。

（第 6 表） 営業経費・職員数・店舗数・代理業者数

（1）営業経費

（単位：億円、%）

	平成 20 年度中間期 (124 行へース)	前中間期比	増減率	平成 19 年度中間期 (124 行へース)
営業経費	35,135	1,375	4.1	33,760

（2）職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成 20 年 9 月末 (124 行へース)	前中間期末比	増減率	平成 19 年 9 月末 (124 行へース)
職員数	301,275	7,941	2.7	293,334
店舗数	13,534	18	0.1	13,516

（注）店舗数には出張所を含む。

（3）銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成 20 年 9 月末 (124 行へース)	前中間期末比	増減率	平成 19 年 9 月末 (124 行へース)
代理業者数	101	23	29.5	78
営業所等数	1,750	89	5.4	1,661

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

〔参考〕 平成20年度中間決算の状況（連結ベース）

1. 損益状況

（1）経常利益

経常利益は、6,173億円（前中間期比1兆3,696億円、68.9%減）となり、減益となった（増益5行、黒字転換3行、減益71行、純損失34行）。

（2）中間純利益

中間純利益（注1）は、5,746億円（同7,099億円、55.3%減）となり、減益となった（増益10行、黒字転換6行、減益63行、純損失34行）。

（注1）「中間純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

（注2）連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行3行、地方銀行Ⅱ4行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行1行、地方銀行Ⅱ2行を除いた113行ベースで集計している。

（注3）本中間期決算で比較している平成19年度中間期および平成20年3月末計数に発表後訂正があった場合は、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

（第1表）連結損益状況

（単位：億円、%）

	平成20年度中間期 (113行ベース)			平成19年度中間期 (113行ベース)
	計 数	前中間期比	増減率	計 数
経 常 収 益	111,982	△9,306	△7.7	121,288
資 金 運 用 収 益	73,810	△5,015	△6.4	78,825
役 務 取 引 等 収 益	16,448	△2,110	△11.4	18,559
経 常 費 用	105,809	4,390	4.3	101,419
資 金 調 達 費 用	27,086	△5,304	△16.4	32,390
役 務 取 引 等 費 用	4,138	△28	△0.7	4,166
経 常 利 益	6,173	△13,696	△68.9	19,869
税金等調整前中間純利益	9,379	△11,207	△54.4	20,587
法人税・住民税・事業税	2,875	△965	△25.1	3,841
法人税等調整額	△578	△3,593	△119.2	3,015
中 間 純 利 益	5,746	△7,099	△55.3	12,846

2. リスク管理債権額

平成20年9月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計。なお、信託勘定は含まない。）は、12兆4,475億円（前期末比7,918億円、6.8%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.14%ポイント上昇して、2.74%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成20年9月末 (113行ベース)			平成20年3月末 (113行ベース)
	計 数	前期末比	増減率	計 数
破 綻 先 債 権 額	12,668	6,177	95.2	6,491
延 滞 債 権 額	76,685	5,417	7.6	71,268
3カ月以上延滞債権額	1,524	365	31.5	1,159
貸出条件緩和債権額	33,595	△4,041	△10.7	37,635
リスク管理債権総額 (貸出金総額に対する比率)	124,475 (2.74)	7,918 (0.14)	6.8	116,557 (2.60)

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成20年9月末 (113行ベース)			平成20年3月末 (113行ベース)
	計 数	前期末比	増減率	計 数
預 金	5,612,151	△11,504	△0.2	5,623,655
譲 渡 性 預 金	336,898	10,238	3.1	326,659
債 券	55,012	△3,979	△6.7	58,991
コ ー ル マ ネ ー 等	215,394	15,705	7.9	199,689
借 用 金	175,128	△3,258	△1.8	178,386
調 達 勘 定 計	6,394,585	7,202	0.1	6,387,383
負 債 合 計	7,676,937	△7,377	△0.1	7,684,314
株 主 資 本 合 計	315,311	901	0.3	314,410
評価・換算差額等合計	10,336	△21,940	△68.0	32,276
少 数 株 主 持 分	61,401	2,179	3.7	59,222
純 資 産 合 計	387,071	△18,855	△4.6	405,926
貸 出 金	4,544,190	64,700	1.4	4,479,490
有 価 証 券	1,787,127	△40,425	△2.2	1,827,552
コ ー ル ロ ー ン 等	138,546	△2,914	△2.1	141,460
運 用 勘 定 計	6,469,864	21,361	0.3	6,448,504
資 産 合 計	8,064,009	△26,232	△0.3	8,090,242

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,293 億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、2 兆 6,142 億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,448 億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、17 兆 8,482 億円となった。

（第 4 表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成 20 年中間期 (113 行ベース)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,448
現金及び現金同等物中間期末残高（20 年 9 月末）	178,482

以 上